

Ⅲ 予算編成の基本方針

次に、予算編成についての基本的な考え方について申し上げます。

我が国の経済は、積極的な経済政策（アベノミクス）に取り組んできた結果、企業収益、雇用を中心に経済の好循環が回り始め、景気は緩やかに回復しているものの、賃金の伸びについても緩やかなものに留まっているため、消費マインドが上がらず、潜在成長率も1%程度と成長力に力強さを欠いた状況が続いております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。

また、平成30年度地方財政計画においては、「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「経済・財政再生計画」などを踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額につきましては、平成29年度の水準を下回らないよう措置が講じられたところであります。

一方で、国においても引き続き巨額な財源不足が生じる見込みであり、地方の基金残高の増加に伴う交付税のあり方が問われるなど、地方財政への影響につきましては、引き続き状況を注視し慎重に対応する必要があります。

こうした状況の中、本市の歳入は、景気回復の兆候がはまだ地域経済まで波及しているとは実感できないことから、市税においては大きな伸びは見込めず、地方交付税においても、合併算定替の影響により増額を見込むことは難しい状況にあります。

また、歳出では、扶助費などの社会保障費が引き続き増加傾向にあるとともに、大型公共施設の完成による新たな維持管理費や施設及び設備の老朽化に伴う多額の修繕費が見込まれるなど、歳出総額を大幅に縮減することが難しい状況にあります。

このため、平成30年度予算編成にあたりましては、国の動向を注視しながら、前例踏襲という固定概念から脱却し、効果的・効率的な事業の推進に努め、徹底した節減合理化を行い、第六次伊達市総合計画及び伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略とも整合を図りながら財源の重点的な配分を行い、必要な予算を計上したところであります。

この結果、

一 般 会 計	1 7 9 億 8, 4 1 7 万円
特 別 会 計	8 9 億 5, 2 3 9 万円
水 道 事 業 会 計	8 億 6, 2 9 4 万円
簡 易 水 道 事 業 会 計	1 億 3, 4 4 9 万円
公 共 下 水 道 事 業 会 計	2 7 億 5, 7 1 9 万円
合 計	3 0 6 億 9, 1 1 8 万円

となり、前年度当初予算に比べて、

2 6 億 4 6 2 万円、7. 8 パーセントの減となったところであります。